



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月12日

上場会社名 株式会社 丸運
コード番号 9067 URL <http://www.maruwn.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 荒木 康次

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 (氏名) 小菅 睦司

TEL 03-6861-3419

定時株主総会開催予定日 平成29年6月27日 配当支払開始予定日

平成29年6月6日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	47,117	1.7	880	9.2	978	7.2	572	42.0
28年3月期	47,924	2.0	970	57.7	1,054	44.6	987	

(注) 包括利益 29年3月期 837百万円 (16.7%) 28年3月期 1,005百万円 (534.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	19.82		2.8	2.6	1.9
28年3月期	34.19		5.0	2.8	2.0

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	37,052	20,666	55.6	713.15
28年3月期	36,901	20,160	54.5	695.88

(参考) 自己資本 29年3月期 20,602百万円 28年3月期 20,103百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	1,636	1,671	602	1,550
28年3月期	2,160	1,271	934	1,885

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		4.00		4.00	8.00	231	23.4	1.2
29年3月期		4.00		4.00	8.00	231	40.4	1.1
30年3月期(予想)		4.00		4.00	8.00		32.3	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	23,290	3.8	300	39.3	332	24.8	217	170.6	7.51
通期	48,000	1.9	1,038	17.9	1,100	12.4	715	24.9	24.75

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規1社 丸運物流(天津)有限公司

(注)詳細は、添付資料P.7「2.企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

期末自己株式数

期中平均株式数

29年3月期	28,965,449 株	28年3月期	28,965,449 株
29年3月期	76,519 株	28年3月期	76,163 株
29年3月期	28,889,142 株	28年3月期	28,889,609 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	42,084	3.9	462	12.8	641	7.3	639	83.1
28年3月期	40,514	1.5	530	57.9	691	36.7	349	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	22.15	
28年3月期	12.10	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
29年3月期	34,423		16,174		47.0	559.89		
28年3月期	33,800		15,521		45.9	537.26		

(参考) 自己資本 29年3月期 16,174百万円 28年3月期 15,521百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,650	3.1	220	102.0	360	44.0	240	35.5	8.31
通期	42,600	1.2	630	36.2	810	26.3	530	17.2	18.35

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1.経営成績等の概況(1)当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(追加情報)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
5. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	24

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、緩やかな回復基調で推移しました。タイトな労働需給環境を背景とした雇用所得の改善に伴う個人消費の回復および輸出を中心とした好調な企業業績を背景に設備投資が堅調に推移したこと等が原動力となりました。

物流業界においては、国内貨物輸送量の低迷に加えて、原油価格の上昇による燃料費の負担増、長きにわたる運賃の低迷およびドライバー不足などの構造的課題から引き続き厳しい経営環境が継続しています。

このような厳しい経営環境の下、当社グループは、既存事業の競争力向上および新規事業領域の追求などが重点テーマである中期経営計画の着実な実践により、持続的な成長を通じて企業価値の更なる向上に取り組んでいます。

これらの結果、営業収益は、前年の流通貨物における合弁事業からの撤退や、石油輸送における国内石油製品需要の減少等の要因により、前年同期比1.7%減の471億17百万円となりました。

経常利益は、不採算であった合弁事業からの撤退による改善はあったものの、貨物輸送におけるトラック輸送の減少、石油輸送における輸送量の減少等により、前年同期比7.2%減の9億78百万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、前年の合弁解消による関係会社株式売却益の反転等により前年同期比42.0%減の5億72百万円となりました。

セグメント別の業績概況は次のとおりであります。

《貨物輸送》

当部門の貨物取扱量は、船舶利用輸送における関東から九州向けの増加やトラック貨物輸送における栃木物流センター第2倉庫の早期竣工影響による増加はあったものの、一部既存顧客の契約解除や入札不調等により減少しました。

これらの結果、営業収益は前年同期比1.3%減の235億5百万円となり、経常利益は前年同期比9.6%減の6億55百万円となりました。

《潤滑油・化成品》

潤滑油部門の取扱量は、引き続き国内需要が底堅かったことから堅調に推移（前年同期比102.2%）しました。また、化成品部門についても、トルエン等の国内需要の減少傾向が継続しているものの、関西地区における既存顧客の入札案件を落札したことおよび既存顧客の構内業務拡大案件を獲得したこと等から、同じく堅調に推移（同102.5%）しました。

これらの結果、営業収益は潤滑油部門において前年同期比5.0%増、化成品部門においても同5.1%の増となり、事業部全体では同5.0%増の47億91百万円となりました。

経常利益では、取扱量の増に加え自社施設の高稼働を維持させたこと等から、前年同期比30.5%増の1億64百万円となりました。

《流通貨物》

当部門の貨物取扱量は、平成28年4月から立ち上げた神奈川流通センターにおいては、冷凍通販業務、医療系センター前センター業務、コンビニエンスストア(CVS)向けフローズン・チルド流通加工業務、低温野菜保管業務を新規に獲得したことで堅調に推移しました。しかしながら、合弁事業である丸運トワード物流(株)からの撤退（平成27年11月末）に加え、輸入野菜および国産野菜の流通において、両者とも自然災害の影響により収穫量が減少し取扱量が伸び悩んだことから大幅に減少しました。

これらの結果、営業収益は前年同期比59.1%減の6億54百万円となりました。

一方、経常損失では、同合弁事業からの撤退による赤字解消もあり前年同期比70百万円改善の4百万円となりました。

《国際貨物》

当部門の輸出入に係る貨物取扱量は、国内からの重量品貨物輸送量が大幅に増加し、また海外事業では、中国国内の取扱量が丸運物流(天津)有限公司を当期から連結対象範囲に含めたことおよび中国の既存事業全般が堅調に推移したことから増加しました。

これらの結果、営業収益は部門全体として前年同期比11.1%増の59億7百万円となりました。

経常利益は、丸運物流(天津)有限公司の事業基盤構築の初期投資などのコスト負担の影響もあり、前年同期比26.1%減の30百万円となりました。

《石油輸送》

当部門の取扱量は、国内石油製品需要の減少の影響により、前年同期比1.6%減少となりました。

営業収益は、輸送量の減少の影響により、前年同期比2.7%減の122億13百万円となり、経常利益についても前年同期比22.0%減の1億95百万円となりました。

当期のセグメント別の営業収益及び経常利益は次のとおりです。

セグメント	営業収益	前年同期比	経常利益	前年同期増減額
貨物輸送	23,505百万円	98.7%	655百万円	△69百万円
潤滑油・化成品	4,791	105.0	164	38
流通貨物	654	40.9	△4	70
国際貨物	5,907	111.1	30	△10
石油輸送	12,213	97.3	195	△55
その他	43	65.0	△62	△49
合計	47,117	98.3	978	△76

- (注) 1. その他の事業は、損害保険代理業・事務代行業等であります。
2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

②次期の業績見通し

次期の業績につきましては、下表のとおり予想しております。

	連結業績予想		個別業績予想	
	金額	前年同期比	金額	前年同期比
営業収益	48,000百万円	101.9%	42,600百万円	101.2%
営業利益	1,038	117.9	630	136.2
経常利益	1,100	112.4	810	126.3
親会社株主に帰属する当期純利益	715	124.9	530	82.8

- (注) 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当期末の総資産は370億52百万円となり、前期末に比べ1億50百万円増加しました。

この主な要因は、債権流動化の減額や対前年に比べ期末時直近の営業収益が増加したことなどによる営業未収入金の増加6億12百万円及び栃木物流センター第2倉庫の営業開始に伴う資産計上等の有形固定資産の増加3億43百万円、その建築代金の支払いや借入金の返済に伴う現金及び預金の減少3億29百万円、貸付金の返済を受けたことによる短期貸付金の減少1億80百万円及び非連結子会社1社を連結の範囲に含めたこと等による投資有価証券の減少3億7百万円によるものであります。

負債合計は163億85百万円となり、前期末に比べ3億55百万円減少しました。この主な要因は、有利子負債の圧縮に努めた結果、長期・短期借入金が3億74百万円減少したことによるものであります。

純資産合計は206億66百万円となり、前期末に比べ5億5百万円増加しました。この主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益5億72百万円計上したこと、配当金の支払による減少2億31百万円、有価証券評価差額金の増加2億48百万円や非連結子会社1社を連結の範囲に含めたため、為替換算調整勘定が1億14百万円減少したことによるものであります。この結果、自己資本比率は前期末の54.5%から55.6%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べ3億34百万円減少し、15億50百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は16億36百万円となり、前期に比べ5億24百万円減少しました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益が1億42百万円減少したこと、年度末における営業収益が増加したことに伴う売上債権の増加及び法人税等の支払額が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は16億71百万円となり、前期に比べ4億円増加しました。この主な要因は、栃木物流センター第2倉庫の建設費及び車両等の固定資産の取得による支出をしたことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は6億2百万円となり、前期に比べ3億32百万円減少しました。この主な要因は、借入金返済の減少によるものであります。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	46.1	48.3	50.7	54.5	55.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	17.3	17.7	19.6	19.5	19.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	10.3	11.0	2.9	2.5	3.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	10.9	8.4	33.5	40.8	46.7

自己資本比率： $\frac{\text{自己資本}}{\text{総資産}}$

時価ベースの自己資本比率： $\frac{\text{株式時価総額}}{\text{総資産}}$

キャッシュ・フロー対有利子負債比率： $\frac{\text{有利子負債}}{\text{営業キャッシュ・フロー}}$

インタレスト・カバレッジ・レシオ： $\frac{\text{営業キャッシュ・フロー}}{\text{利払い}}$

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により計算しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつと位置付けたうえで、財務体質の強化と事業展開に必要な内部留保の充実を図りつつ、安定した配当を実施することを基本方針としています。今後も、中長期的な視点にたって、成長が見込まれる事業分野に経営資源を投入することにより持続的な成長と企業価値の向上に努めてまいります。

当期の期末配当金につきましては、1株につき4円とさせていただきます。すでに平成28年12月9日に実施済みの中間配当金1株当たり4円と合わせて、年間配当金は1株当たり8円となります。

また、次期の配当につきましては、1株につき年間当たり8円とさせていただきます。

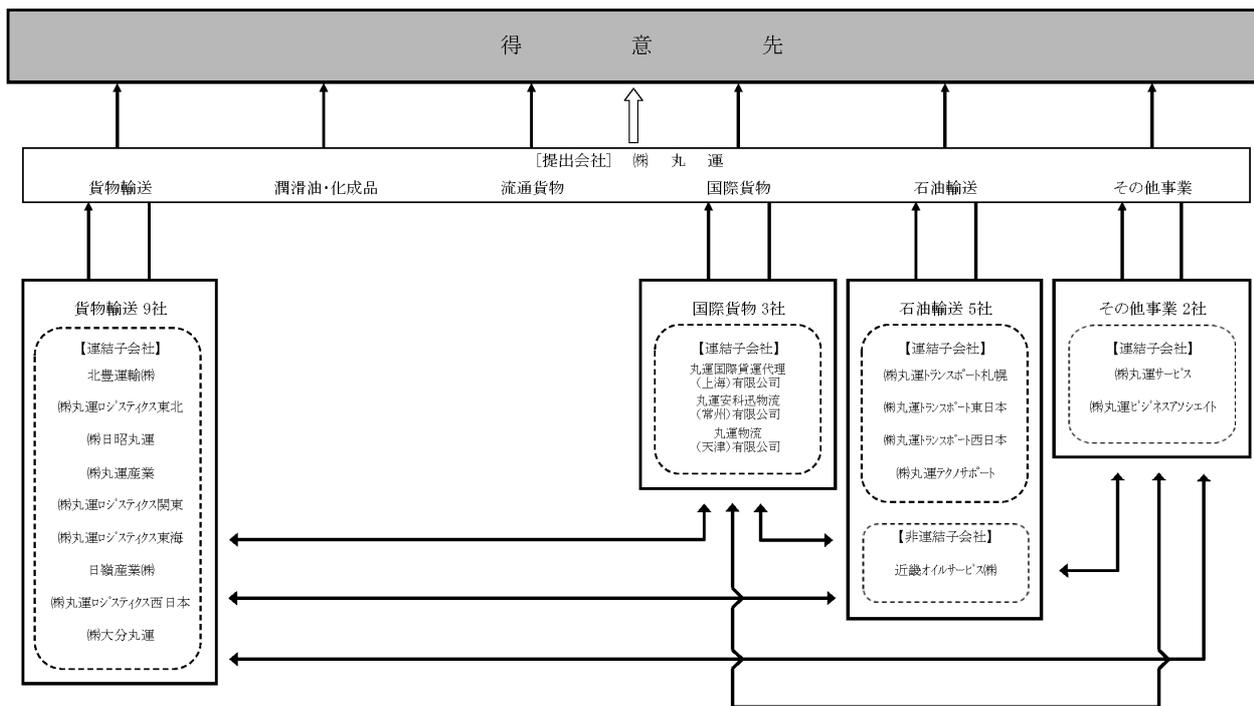
2. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社丸運（当社）及び子会社19社により構成されております。グループの主たる事業として陸運業を営み、貨物輸送、潤滑油・化成品輸送、流通貨物、国際貨物、石油輸送等の物流全般にわたる事業展開を行っております。

当社グループのセグメントごとの主なサービス又は事業内容と当社と子会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

区分	主なサービス又は事業内容	主要な会社
貨物輸送	区域輸送、特別積合せ輸送、環境リサイクル、重量品輸送・搬出入・据付、引越、保管、鉄道コンテナ輸送、航空輸送、梱包、構内請負作業、貨物輸送に付帯関連する事業	当社、北豊運輸㈱、㈱丸運ロジスティクス東北、㈱日昭丸運、㈱丸運産業、㈱丸運ロジスティクス関東、㈱丸運ロジスティクス東海、日嶺産業㈱、㈱丸運ロジスティクス西日本、㈱大分丸運、
潤滑油・化成品	潤滑油・化成品の輸送及び保管業務、潤滑油・化成品に付帯関連する事業	当社
流通貨物	食品低温物流、流通貨物に付帯関連する事業	当社
国際貨物	海上コンテナ輸送、国際航空貨物輸送、輸出入通関業務、国際貨物に付帯関連する事業	当社、丸運国際貨運代理(上海)有限公司、丸運安科迅物流(常州)有限公司、丸運物流(天津)有限公司
石油輸送	石油輸送、LPG輸送、油槽所等の構内作業、石油輸送に付帯関連する事業	当社、㈱丸運トランスポート札幌、㈱丸運トランスポート東日本、㈱丸運トランスポート西日本、㈱丸運テクノサポート、近畿オイルサービス㈱
その他事業	不動産賃貸業、損害保険代理業、事務代行業	当社、㈱丸運サービス、㈱丸運ビジネスアソシエイト

事業系統図については下記の通りであります。



- (注) 1. 丸運国際フレート株式会社は、株式会社丸運に平成28年4月1日をもって吸収合併されました。
 2. 平成28年4月1日をもって(株)宮内丸運（同日付で(株)丸丸運ロジスティクス東北に社名変更）に事業譲渡を行った(株)丸丸運ロジスティクス東北につきましては、平成29年1月20日付で清算を完了しております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面の間、日本基準を適用して連結財務諸表を作成する事としております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,899	1,569
受取手形	663	582
営業未収入金	5,386	5,999
商品及び製品	3	2
原材料及び貯蔵品	34	33
繰延税金資産	332	261
その他	658	647
貸倒引当金	△1	△3
流動資産合計	8,975	9,092
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,044	16,492
減価償却累計額	△10,881	△11,015
建物及び構築物 (純額)	5,162	5,476
機械装置及び運搬具	10,287	11,010
減価償却累計額	△8,603	△8,928
機械装置及び運搬具 (純額)	1,683	2,082
土地	17,294	17,132
その他	1,594	1,493
減価償却累計額	△1,011	△1,118
その他 (純額)	582	375
有形固定資産合計	24,723	25,067
無形固定資産		
投資その他の資産	309	276
投資有価証券	2,221	2,062
繰延税金資産	129	49
その他	698	641
貸倒引当金	△156	△136
投資その他の資産合計	2,893	2,616
固定資産合計	27,926	27,959
資産合計	36,901	37,052

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	4,102	4,081
短期借入金	2,607	3,305
未払法人税等	39	316
繰延税金負債	0	0
賞与引当金	601	599
その他	2,077	1,799
流動負債合計	9,428	10,102
固定負債		
長期借入金	2,759	1,687
再評価に係る繰延税金負債	1,937	1,937
退職給付に係る負債	2,333	2,210
役員退職慰労引当金	42	55
資産除去債務	15	16
厚生年金基金解散損失引当金	45	45
その他	177	331
固定負債合計	7,312	6,283
負債合計	16,740	16,385
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,559	3,559
資本剰余金	3,077	3,077
利益剰余金	10,868	11,156
自己株式	△21	△21
株主資本合計	17,484	17,772
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	391	640
土地再評価差額金	2,451	2,480
為替換算調整勘定	40	△73
退職給付に係る調整累計額	△264	△217
その他の包括利益累計額合計	2,619	2,829
非支配株主持分	57	64
純資産合計	20,160	20,666
負債純資産合計	36,901	37,052

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業収益	47,924	47,117
営業原価	44,148	43,311
営業総利益	3,775	3,805
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,637	1,684
賞与引当金繰入額	122	123
退職給付費用	52	49
役員退職慰労引当金繰入額	12	13
減価償却費	68	82
その他	912	971
販売費及び一般管理費合計	2,805	2,925
営業利益	970	880
営業外収益		
受取利息	1	7
受取配当金	52	52
受取弁済金	51	—
未払金戻入益	18	18
その他	84	65
営業外収益合計	207	143
営業外費用		
支払利息	52	32
貸倒引当金繰入額	54	—
その他	15	13
営業外費用合計	122	45
経常利益	1,054	978
特別利益		
固定資産売却益	61	80
投資有価証券売却益	117	27
関係会社株式売却益	699	—
その他	27	0
特別利益合計	906	109
特別損失		
固定資産売却却損	8	2
減損損失	492	37
債権放棄損	180	—
ゴルフ会員権評価損	0	7
その他	99	4
特別損失合計	781	50
税金等調整前当期純利益	1,179	1,037
法人税、住民税及び事業税	222	369
法人税等調整額	△42	83
法人税等合計	179	453
当期純利益	1,000	583
非支配株主に帰属する当期純利益	12	10
親会社株主に帰属する当期純利益	987	572

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	1,000	583
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△165	248
土地再評価差額金	108	—
為替換算調整勘定	△9	△41
退職給付に係る調整額	71	46
その他の包括利益合計	5	254
包括利益	1,005	837
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	995	830
非支配株主に係る包括利益	10	6

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,559	3,077	10,078	△21	16,694
当期変動額					
剰余金の配当			△231		△231
親会社株主に帰属する当期純利益			987		987
連結範囲の変動			△33		△33
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩			67		67
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	790	△0	790
当期末残高	3,559	3,077	10,868	△21	17,484

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	557	2,410	11	△335	2,643	9	19,346
当期変動額							
剰余金の配当							△231
親会社株主に帰属する当期純利益							987
連結範囲の変動							△33
自己株式の取得							△0
土地再評価差額金の取崩							67
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△165	41	28	71	△23	48	24
当期変動額合計	△165	41	28	71	△23	48	814
当期末残高	391	2,451	40	△264	2,619	57	20,160

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,559	3,077	10,868	△21	17,484
当期変動額					
剰余金の配当			△231		△231
親会社株主に帰属する当期純利益			572		572
連結範囲の変動			△23		△23
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩			△29		△29
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	－	288	△0	288
当期末残高	3,559	3,077	11,156	△21	17,772

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	391	2,451	40	△264	2,619	57	20,160
当期変動額							
剰余金の配当							△231
親会社株主に帰属する当期純利益							572
連結範囲の変動							△23
自己株式の取得							△0
土地再評価差額金の取崩		29			29		－
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	248		△114	46	181	6	188
当期変動額合計	248	29	△114	46	210	6	505
当期末残高	640	2,480	△73	△217	2,829	64	20,666

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,179	1,037
減価償却費	1,456	1,489
減損損失	492	37
賞与引当金の増減額(△は減少)	30	△2
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△2	12
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	19	1
その他の引当金の増減額(△は減少)	107	△17
投資有価証券評価損益(△は益)	37	—
固定資産売却損	8	2
固定資産売却益	△61	△80
関係会社株式売却損益(△は益)	△699	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△117	△27
受取利息配当金	△53	△60
支払利息	52	32
売上債権の増減額(△は増加)	703	△511
仕入債務の増減額(△は減少)	△39	△23
その他	△264	△214
小計	2,849	1,675
利息及び配当金の受取額	53	60
利息の支払額	△52	△35
法人税等の支払額	△830	△130
法人税等の還付額	140	66
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,160	1,636
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4	△9
定期預金の払戻による収入	4	4
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,217	△2,153
有形及び無形固定資産の売却による収入	138	247
投資有価証券の取得による支出	△7	△7
投資有価証券の売却による収入	200	51
貸付けによる支出	△1	△0
貸付金の回収による収入	122	181
子会社株式の取得による支出	△497	—
その他の投資資産の取得による支出	△49	△23
その他の投資資産の売却による収入	40	36
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,271	△1,671

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△420	1,032
長期借入れによる収入	2,152	89
長期借入金の返済による支出	△2,436	△1,493
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△230	△230
財務活動によるキャッシュ・フロー	△934	△602
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	△31
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△48	△668
現金及び現金同等物の期首残高	1,879	1,885
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	53	425
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	△90
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	0	—
現金及び現金同等物の期末残高	1,885	1,550

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 18社

主要な連結子会社の名称

連結子会社は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略いたしました。

なお、丸運物流(天津)有限公司につきましては、重要性が増加したことから当連結会計年度より連結の範囲に含めており、丸運国際フレート(株)につきましては、平成28年4月1日付で(株)丸運と合併したため、連結の範囲から除いております。また、平成28年4月1日をもって(株)宮内丸運(同日付で(株)丸運ロジスティクス東北に社名変更)に事業譲渡を行った(株)丸運ロジスティクス東北につきましては、平成29年1月20日付で清算を完了しており同じく連結の範囲から除いております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

近畿オイルサービス(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、営業収益、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用している非連結子会社はありません。

なお持分法を適用していない非連結子会社(近畿オイルサービス(株))は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、丸運国際貨運代理(上海)有限公司、丸運安科迅物流(常州)有限公司及び丸運物流(天津)有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、丸運物流(天津)有限公司については、連結財務諸表のより適正な開示を図るため、連結決算日で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎として連結決算を行っております。丸運国際貨運代理(上海)有限公司、丸運安科迅物流(常州)有限公司については、当該連結子会社の決算日と同日現在の財務諸表を作成し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の決算日は、連結会計年度の末日と一致しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営役員会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主として物流事業を営んでおり、事業計画の立案、業績評価及び投資意思決定等は、輸送サービス別に行っております。

各報告セグメント及び「その他」の区分の主なサービス又は事業内容は以下のとおりです。

貨物輸送	区域輸送、特別積合せ輸送、環境リサイクル、重量品輸送・搬出入・据付、引越、保管、鉄道コンテナ輸送、航空輸送、梱包、構内請負作業、貨物輸送に付帯関連する事業
潤滑油・化成品	潤滑油・化成品の輸送及び保管業務、潤滑油・化成品に付帯関連する事業
流通貨物	食品低温物流、流通貨物に付帯関連する事業
国際貨物	海上コンテナ輸送、国際航空貨物輸送、輸出入通関業務、国際貨物に付帯関連する事業
石油輸送	石油輸送、LPG輸送、油槽所等の構内作業、石油輸送に付帯関連する事業
その他	不動産賃貸業、損害保険代理業、事務代行業

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の取引は、市場価格等に基づいております。なお、報告セグメントの資産については、経営役員会において事業セグメントごとの資産情報が利用されていないため、記載しておりません。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	貨物輸送	潤滑油・ 化粧品	流通貨物	国際貨物	石油輸送	その他	合計	調整額 (注)	連結財務 諸表 計上額
営業収益									
外部顧客への営業収益	23,826	4,561	1,599	5,318	12,551	67	47,924	—	47,924
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	663	2	1	39	869	412	1,989	△1,989	—
計	24,490	4,564	1,600	5,358	13,420	479	49,913	△1,989	47,924
セグメント利益又は損失 (△)	724	125	△74	41	250	56	1,125	△70	1,054
その他の項目									
減価償却費	633	28	90	27	416	202	1,398	58	1,456
受取利息	9	0	0	1	8	13	32	△31	1
支払利息	12	0	5	1	0	—	21	31	52

(注) セグメント利益の調整額△70百万円は、各報告セグメントに配分していない全社収益・費用の純額等
あります。

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	貨物輸送	潤滑油・ 化粧品	流通貨物	国際貨物	石油輸送	その他	合計	調整額 (注)	連結財務 諸表 計上額
営業収益									
外部顧客への営業収益	23,505	4,791	654	5,907	12,213	43	47,117	—	47,117
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	746	2	0	—	849	358	1,957	△1,957	—
計	24,251	4,794	655	5,907	13,063	401	49,075	△1,957	47,117
セグメント利益又は損失 (△)	655	164	△4	30	195	44	1,085	△107	978
その他の項目									
減価償却費	656	21	69	45	453	177	1,423	65	1,489
受取利息	1	0	0	6	6	0	16	△8	7
支払利息	7	—	—	0	0	—	7	24	32

(注) セグメント利益の調整額△107百万円は、各報告セグメントに配分していない全社収益・費用の純額等
あります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産	695.88円	713.15円
1株当たり当期純利益金額	34.19円	19.82円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	987	572
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益額(百万円)	987	572
期中平均株式数(千株)	28,889	28,889

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,467	1,042
受取手形	640	552
営業未収入金	4,515	5,322
たな卸資産	23	19
前払費用	17	22
繰延税金資産	176	113
短期貸付金	221	41
未収入金	572	791
その他	7	5
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	7,639	7,907
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,648	4,879
構築物	218	320
機械及び装置	229	254
車両運搬具	327	423
工具、器具及び備品	186	200
土地	15,907	15,710
建設仮勘定	270	—
その他	—	55
有形固定資産合計	21,788	21,844
無形固定資産		
借地権	82	82
施設利用権	2	2
ソフトウェア	137	132
無形固定資産合計	223	218
投資その他の資産		
投資有価証券	957	1,103
関係会社株式	2,550	2,728
出資金	9	9
長期貸付金	673	660
長期前払費用	43	32
敷金	229	242
その他	196	173
貸倒引当金	△511	△496
投資その他の資産合計	4,149	4,454
固定資産合計	26,160	26,516
資産合計	33,800	34,423

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	4,299	4,412
短期借入金	2,270	3,113
未払金	763	491
未払費用	141	138
未払消費税等	52	14
未払法人税等	3	277
預り金	4,250	4,160
賞与引当金	257	264
その他	—	9
流動負債合計	12,039	12,883
固定負債		
長期借入金	2,618	1,555
再評価に係る繰延税金負債	1,937	1,937
退職給付引当金	1,517	1,494
繰延税金負債	41	156
その他	125	222
固定負債合計	6,240	5,366
負債合計	18,279	18,249
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,559	3,559
資本剰余金		
資本準備金	3,076	3,076
その他資本剰余金	1	1
資本剰余金合計	3,077	3,077
利益剰余金		
利益準備金	379	379
その他利益剰余金		
別途積立金	3,000	3,000
固定資産圧縮積立金	1,185	1,185
繰越利益剰余金	1,504	1,884
利益剰余金合計	6,069	6,448
自己株式	△21	△21
株主資本合計	12,684	13,064
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	384	629
土地再評価差額金	2,451	2,480
評価・換算差額等合計	2,836	3,110
純資産合計	15,521	16,174
負債純資産合計	33,800	34,423

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業収益	40,514	42,084
営業原価	38,029	39,498
営業総利益	2,484	2,586
販売費及び一般管理費	1,954	2,123
営業利益	530	462
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	160	156
受取弁済金	51	—
雑収入	79	77
営業外収益合計	291	234
営業外費用		
支払利息	68	48
貸倒引当金繰入額	54	—
雑損失	7	7
営業外費用合計	130	55
経常利益	691	641
特別利益		
固定資産売却益	3	25
投資有価証券売却益	117	27
抱合せ株式消滅差益	—	253
その他	0	0
特別利益合計	120	306
特別損失		
固定資産売却却損	5	1
減損損失	91	37
債権放棄損	366	—
ゴルフ会員権評価損	0	6
その他	49	—
特別損失合計	513	45
税引前当期純利益	299	902
法人税、住民税及び事業税	0	171
法人税等調整額	△50	91
法人税等合計	△50	262
当期純利益	349	639

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						別途積立金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	3,559	3,076	1	3,077	379	3,000	1,155	1,348
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の積立							29	△29
剰余金の配当								△231
当期純利益								349
自己株式の取得								
土地再評価差額金の取崩								67
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	29	156
当期末残高	3,559	3,076	1	3,077	379	3,000	1,185	1,504

(単位:百万円)

	株主資本			評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計						
当期首残高	5,883	△21	12,498	547	2,410	2,958	15,456
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の積立							—
剰余金の配当	△231		△231				△231
当期純利益	349		349				349
自己株式の取得		△0	△0				△0
土地再評価差額金の取崩	67		67				67
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				△162	41	△121	△121
当期変動額合計	186	△0	185	△162	41	△121	64
当期末残高	6,069	△21	12,684	384	2,451	2,836	15,521

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						別途積立金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	3,559	3,076	1	3,077	379	3,000	1,185	1,504
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の積立								
剰余金の配当								△231
当期純利益								639
自己株式の取得								
土地再評価差額金の取崩								△29
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	379
当期末残高	3,559	3,076	1	3,077	379	3,000	1,185	1,884

(単位:百万円)

	株主資本			評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計						
当期首残高	6,069	△21	12,684	384	2,451	2,836	15,521
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の積立							-
剰余金の配当	△231		△231				△231
当期純利益	639		639				639
自己株式の取得		△0	△0				△0
土地再評価差額金の取崩	△29		△29		29	29	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				244		244	244
当期変動額合計	379	△0	379	244	29	274	653
当期末残高	6,448	△21	13,064	629	2,480	3,110	16,174